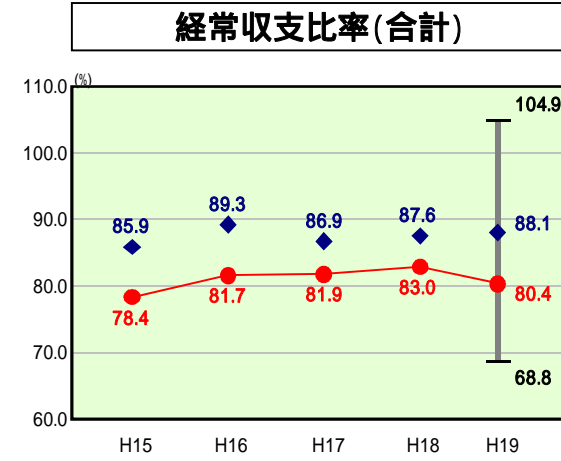


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 東川町

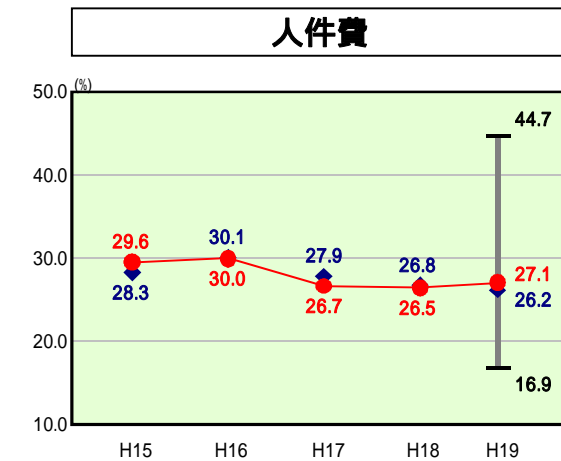
経常収支比率の分析



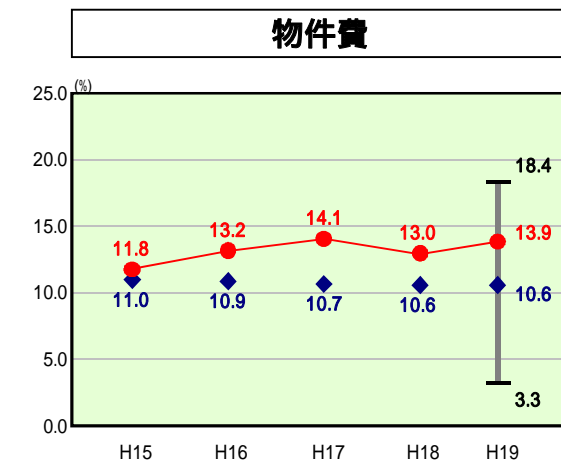
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 T
類似団体内最小値 L

人口 7,727人(H20.3.31現在)
面積 247.06 km²
歳入総額 4,208,797千円
歳出総額 4,083,473千円

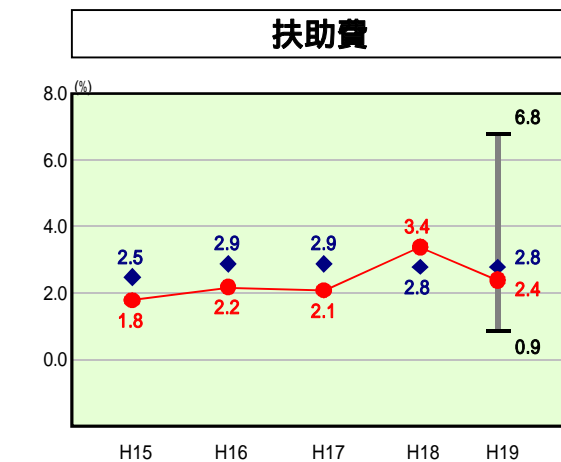
H19類似団体内順位 14/122
全国市町村平均 92.0
北海道市町村平均 92.0



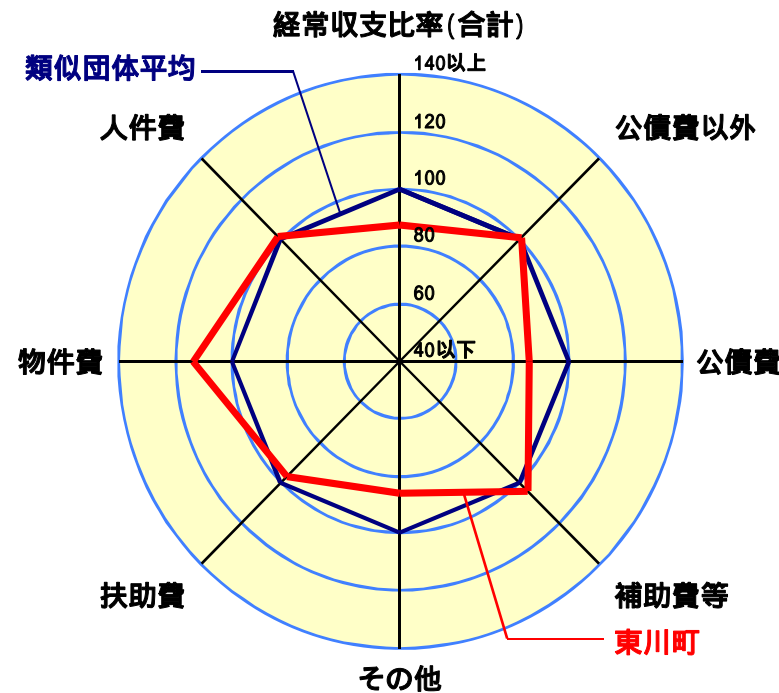
H19類似団体内順位 68/122
全国市町村平均 28.0
北海道市町村平均 25.2



H19類似団体内順位 111/122
全国市町村平均 13.1
北海道市町村平均 11.4



H19類似団体内順位 44/122
全国市町村平均 8.8
北海道市町村平均 8.8



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 経常収支比率は、類似団体と比較すると上回ってはいますが、東川町新行財政改革大綱においては、定員管理の適正化に努めることとしており、具体的目標としては平成22年度当初において、平成17年度当初対比9.4%減を目標としており、職員数の抑制に努めます。

物件費: 平成18年度決算額と比較して、主に清掃費における手数料単価が増えたことや民生費における地域生活支援事業の委託料で増となっており、経常収支比率は0.9%上がっている。

扶助費: 類似団体と比べ率が高いことから、さらに事務事業の見直しを図り、経常経費の削減に努めます。

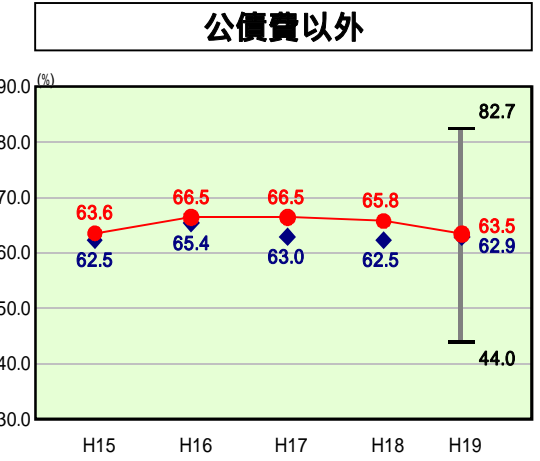
扶助費: 児童手当制度の拡充や町独自に医療費助成制度の拡充を図っていることから、決算額については、5.8%増となっている。今年度は昨年度より特定財源が増となり、一般財源が減となっていることから経常収支比率については、1.0%減となっている。

公債費: 平成18年度決算と比較して、0.3%減となっているのは、据置期間の終了した臨時財政対策債の償還が始まるなど、元金償還額が増えたことから、決算額については増となっているが、充当特定財源の増により経常収支比率については、0.3%減少している。類似団体と比べると大きく下回っているが、今後も町債の借入については、抑制を図っていく。

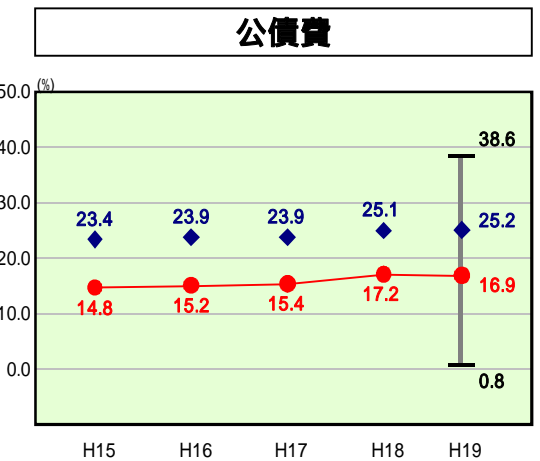
補助費等: 一部事務組合への負担金の減や各種補助金の削減などにより経常的な一般財源も大きく減っていることから、経常収支比率は3.7%減となっている。

その他: 特別会計への繰出経常経費が増加していることから、経常収支比率は0.9%増となっている。平成16年度より経常収支比率が大きく下がっているのは、その他のうち繰出金の減によるものであり、国民健康保険・老人保健・介護保険特別会計により行っていた事業を広域連合が行うことから、繰出金が減となっている。

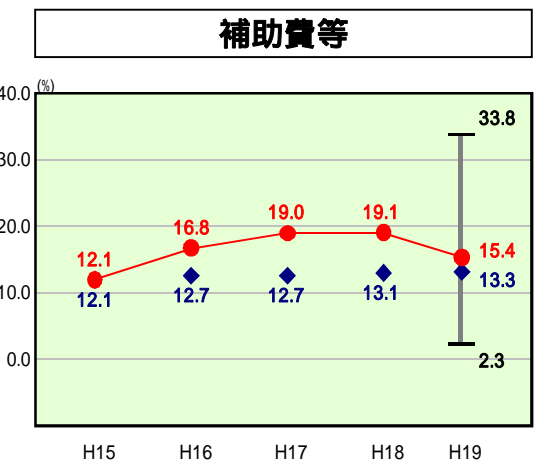
普通建設事業: 平成17年度からはまちづくり交付金を活用した中心市街地の改善及び街なかの活性化に向けた事業を展開している。平成19年度は単独事業の実施が少なかったことから、事業費が大きく減となっている。今後は、プライムタウンづくり計画21-1に基づき事業を実施していく。



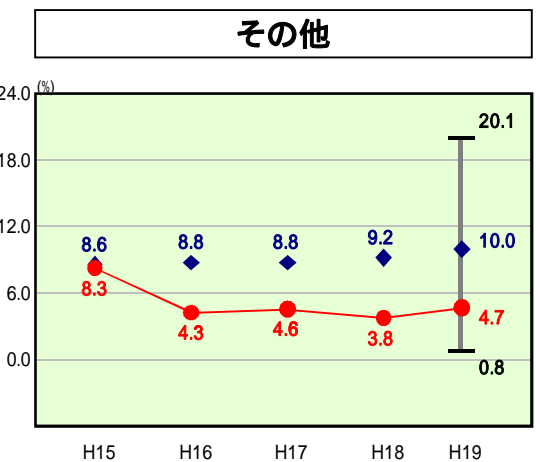
H19類似団体内順位 70/122
全国市町村平均 71.7
北海道市町村平均 68.6



H19類似団体内順位 10/122
全国市町村平均 20.3
北海道市町村平均 23.4



H19類似団体内順位 87/122
全国市町村平均 10.4
北海道市町村平均 11.4

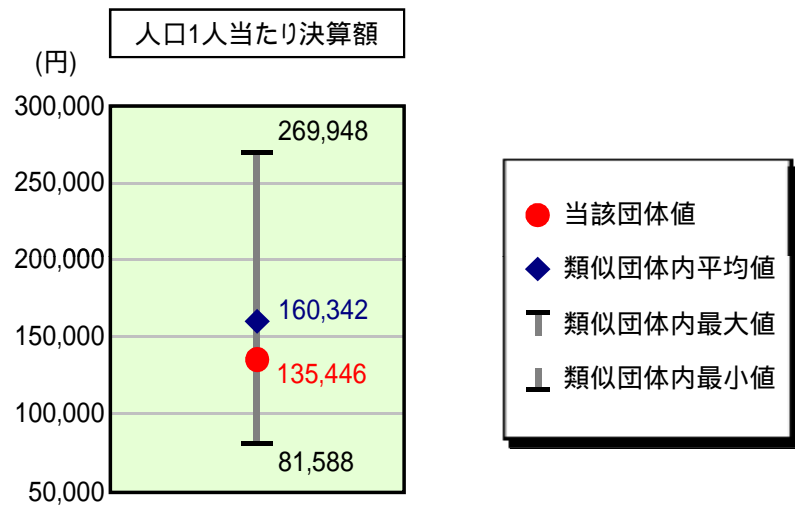


H19類似団体内順位 6/122
全国市町村平均 11.4
北海道市町村平均 11.8

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 東川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

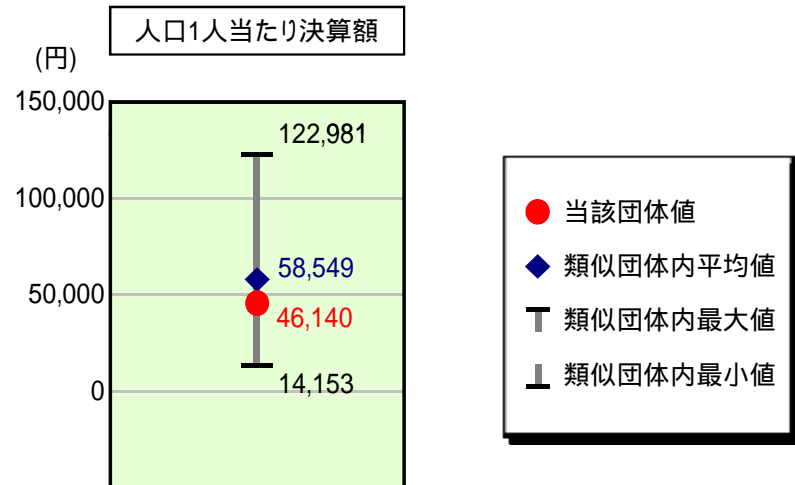
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	849,630	109,956	132,353	16.9
賃金(物件費)	141,990	18,376	10,150	81.0
一部事務組合負担金(補助費等)	126,162	16,327	20,366	19.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,722	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,529	2,010	3,522	42.9
退職金	86,722	11,223	14,403	22.1
合計	1,046,589	135,446	160,342	15.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.78	15.05	3.27
ラスパイレス指数	97.7	93.2	4.5

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

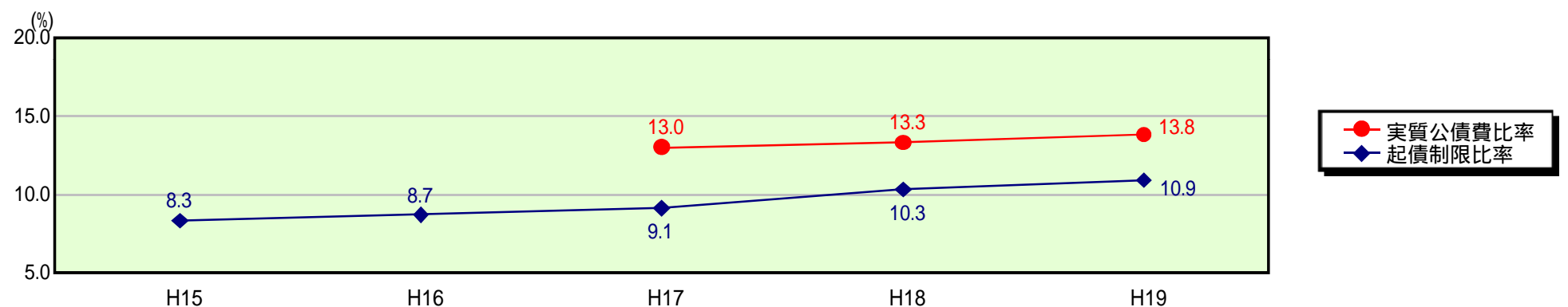


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	484,770	62,737	114,673	45.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	37,606	4,867	20,959	76.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	55,261	7,152	7,775	8.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,290	426	4,493	90.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,011	131	56	133.9
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	225,418	29,173	89,976	67.6
合計	356,520	46,140	58,549	21.2

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

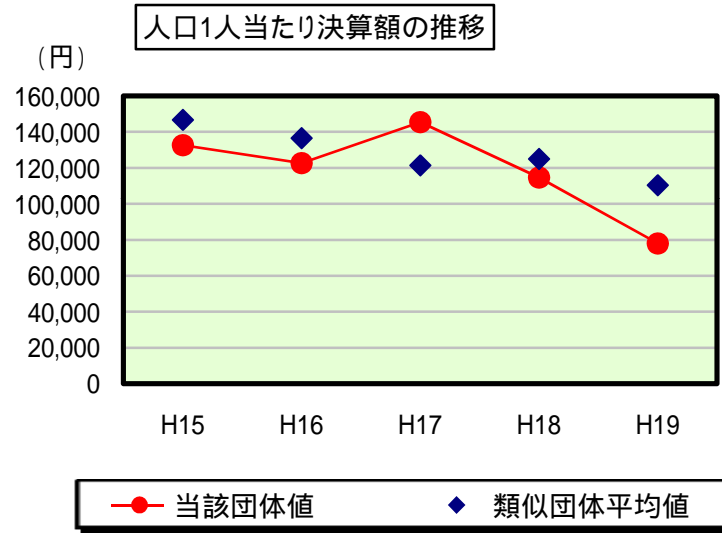
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

北海道 東川町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	999,785	132,774	30.6	146,689	8.6	22.0
うち単独分	590,749	78,453	21.8	71,909	14.1	7.7
H16	922,432	122,648	7.6	136,479	7.0	0.6
うち単独分	504,517	67,081	14.5	67,544	6.1	8.4
H17	1,109,322	145,523	18.7	121,414	11.0	29.7
うち単独分	415,543	54,512	18.7	58,925	12.8	5.9
H18	875,891	114,630	21.2	124,895	2.9	24.1
うち単独分	470,219	61,539	12.9	61,345	4.1	8.8
H19	602,975	78,035	31.9	110,324	11.7	20.2
うち単独分	212,554	27,508	55.3	55,684	9.2	46.1
過去5年間平均	902,081	118,722	14.5	127,960	7.1	7.4
うち単独分	438,716	57,819	19.5	63,081	7.6	11.9